

貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	35,139	流動負債	31,131
現金預金	1,766	支払手形	8,432
受取手形	3,309	工事未払金	10,070
完成工事未収入金	18,080	買掛金	5,233
売掛金	6,278	短期借入金	3,786
販売用不動産	102	未払法人税等	129
未成工事支出金	3,688	未成工事受入金	2,546
材料貯蔵品	339	完成工事補償引当金	35
未収入金	1,320	受注工事損失引当金	7
その他	1,238	賞与引当金	86
貸倒引当金	984	営業外支払手形	109
固定資産	17,638	その他	694
有形固定資産	15,641	固定負債	17,927
建物・構築物	2,123	長期借入金	15,165
機械・運搬具	1,348	退職給付引当金	2,738
工具器具・備品	181	長期預り金	23
土地	11,936		
建設仮勘定	51		
無形固定資産	164	負債合計	49,059
投資その他の資産	1,832		
投資有価証券	464	(資本の部)	
子会社株式	396	資本金	2,000
長期貸付金	172	資本剰余金	18,679
長期滞留債権	19,885	資本準備金	500
破産更生等債権	3,021	その他資本剰余金	18,179
その他	679	資本金及び 資本準備金減少差益	18,179
貸倒引当金	22,787	利益剰余金	17,128
		当期末処理損失	17,128
		株式等評価差額金	181
		自己株式	14
		資本合計	3,718
資産合計	52,777	負債・資本合計	52,777

損 益 計 算 書

(自平成17年 4月 1日
至平成18年 3月31日)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部	百万円	百万円
営業損益		
売上高	44,705	
完成工事高	17,647	62,353
製品等売上高		
売上原価	42,302	
完成工事原価	15,597	57,899
製品等売上原価		
売上総利益	2,403	
完成工事総利益	2,050	4,453
製品等売上総利益		
販売費及び一般管理費		4,431
営業利益		22
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	21	
その他営業外収益	30	52
営業外費用		
支払利息	581	
新株発行費用	113	
その他営業外費用	227	922
経常損失		848
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	401	
その他特別利益	15	423
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	9	
貸倒引当金繰入額	674	
販売用不動産評価損	792	
子会社株式評価損	12,879	
減損損失	1,761	
その他特別損失	525	16,653
税引前当期純損失		17,078
法人税、住民税及び事業税		50
当期純損失		17,128
前期繰越損失		2,491
資本減少による繰越損失填補額		2,491
当期未処理損失		17,128

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ... 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として、時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産及び未成工事支出金 ... 個別法による原価法
材料貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 ... 7～50年
機械・運搬具 ... 5～7年
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 繰延資産の処理方法
新株発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。
受注工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上することとしております。
退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。
ヘッジ対象とヘッジ手段
固定金利又は、変動金利の借入金の金利変動リスク（時価変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスク）に対して金利スワップ取引を行うこととしております。
ヘッジ方針
金利リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

<固定資産の減損に係る会計基準>

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純損失は1,761百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

3. 注記事項

（貸借対照表 関係）

（1）子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,884 百万円
長期金銭債権	109 百万円
短期金銭債務	1,012 百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額

17,458 百万円

（3）貸借対照表に計上した固定資産のほかに、機械・運搬具等の一部についてはリース契約により使用しております。

（4）担保に供している資産	建	物	251 百万円
	土	地	8,508 百万円

（5）保証債務額

9 百万円

（6）配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181百万円であります。

（7）当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとする総額18,165百万円（うちタームローン16,165百万円、コミットメントライン2,000百万円）のシンジケートローン契約を締結しております（ただし、平成18年3月31日現在、コミットメントラインは未使用）。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては10.0以下にそれぞれ維持すること。

各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ（当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。）を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては3.0以上にそれぞれ維持すること。

なお、平成18年3月31日現在においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

（損益計算書 関係）

（1）子会社との取引高

子会社に対する売上高	1,447 百万円
子会社からの仕入高	1,201 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	90 百万円

(2) 減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地等	東京都他	1,411
賃貸用資産	建物・構築物、土地	新潟県	205
遊休資産	土地	北海道	144

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。近年の著しい地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,761百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物175百万円、機械・運搬具・工具器具備品66百万円、土地1,519百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産及び賃貸用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で、賃貸用資産については7.0%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(3) 1株当たり当期純損失

170円17銭

(退職給付 関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,165百万円
年金資産	1,457百万円
未積立退職給付債務 +	4,707百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,061百万円
未認識数理計算上の差異	1,333百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	426百万円
退職給付引当金 + + +	2,738百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	244百万円
利息費用	151百万円
期待運用収益	42百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円
数理計算上の差異の費用処理額	219百万円
過去勤務債務の費用処理額	40百万円
退職給付費用 + + + + +	651百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	...	勤務期間を基準とする方法	
割引率			2.5%
期待運用収益率			3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	...	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	
数理計算上の差異の処理年数	...	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌期から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	...	15年	

(税効果会計 関係)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,470 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,114 百万円
長期販売用会員権評価損	319 百万円
投資有価証券評価損	121 百万円
ゴルフ会員権評価損	182 百万円
子会社株式評価損	5,242 百万円
減損損失	716 百万円
販売用不動産評価損	349 百万円
繰越欠損金	5,269 百万円
その他	81 百万円
繰延税金資産小計	<u>14,869 百万円</u>
評価性引当額	<u>14,869 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	40.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.3%</u>